

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	014250000-001	
		予算所管課	福祉局こども育成室			
		連絡先	(078)918-5092			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行規則、明石市保育の必要性の認定に関する基準等を定める規則		
	事業	児童福祉一般事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認可保育施設に関する一般事務事業を行うことにより、保育施設を円滑に、効率よく、また、適正に運営することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	保育料口座振替件数率	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。(3月分口座依頼件数÷3月分保育料納付対象件数)	平成30年度	%	90
事業内容	1 保育所との連絡調整及び指導管理(巡回指導や調理指導等) 【発達指導巡回実施状況】 平成28年度 81件、平成29年度 89件、平成30年度 156件(見込) 2 認可保育施設の入退所、入所選考、保育料に係る事務システムのバージョンアップ、新年度保育施設入所申込み受付体制の見直し等適宜改善を実施 【保育料口座振替件数率】 平成28年度 86%、平成29年度 86%(見込)、平成30年度 90%(見込) 3 保育所に関する会議や研修への参加 4 認可保育所巡回警備委託による防犯・児童の安全確保 5 その他認可保育施設に関する事務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
28決算	37,877	121,415	159,292	1,026	0	0	158,266	正規	13.10	1/10	0.00
29当初予算	42,939	154,060	196,999	372	0	0	196,627	再任用	0.00	その他	7.00
30当初予算	44,510	154,060	198,570	715	0	0	197,855	任期付	10.50	合計	30.60

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	保育所巡回指導	2,800		報酬	保育所巡回指導、中核市移行に伴う社会福祉審議会委員報酬、保育コンサルジュ報酬	3,777
旅費	保育事務担当者職員旅費	90	旅費	保育事務担当者職員旅費、保育コンサルジュ交通費	158		
需用費	消耗品費等、保育所申込等帳票印刷製本費	2,655	需用費	消耗品費等、保育所申込等帳票印刷製本費	2,727		
役務費	コンビニ収納システム回線使用料、保育料口座振替手数料	337	役務費	保育料口座振替手数料	260		
委託料	保育所巡回警備委託料 ほか	34,716	委託料	保育所巡回警備委託料 ほか	35,822		
使用料及び賃借料	子ども子育て支援システム端末賃借料 ほか	2,341	使用料及び賃借料	子ども子育て支援システム端末賃借料 ほか	1,766		
合計(A)			42,939	合計(B)			44,510

予算増減(B)-(A)	1,571	主な理由	新規開園分の保育所巡回警備委託料、増額のため
--------------------	-------	-------------	------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	私立保育所退職共済補助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	014250000-003		
		予算所管課	福祉局こども育成室				
		連絡先	(078)918-5092				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童福祉法			
	事業	私立保育所退職共済補助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の私立保育施設に勤務する職員の福利増進を図り、児童福祉事業の円滑な推進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	民間保育所退職共済加入者数	民間保育所退職者共済加入者数を、私立保育所の円滑な運営の維持と、職員の福利増進を図る指標とする。	平成30年度	人	650
事業内容	加入者の退職金の一部として、加入者本俸の1,000分の8を補助する。				
	<参考> 事業主負担 8/1,000 加入者負担 8/1,000				
	【民間保育所退職者共済加入者数】 平成27年度 482名、平成28年度 511名、平成29年度 583名（見込）、平成30年度650（見込）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	8,946	405	9,351	0	0	0	9,351	0.05	0.00	0.00
29当初予算	12,161	405	12,566	0	0	0	12,566	0.00	0.00	0.00
30当初予算	13,336	405	13,741	0	0	0	13,741	0.00	0.00	0.05

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	私立保育所職員退職共済組合助成金	12,161		負担金補助及び交付金	私立保育所職員退職共済組合助成金	13,336
合計（A）			12,161	合計（B）			13,336

予算増減 (B)-(A)	1,175	主な理由	保育施設の新規開設等により、共済加入者（保育士等）が増加するため。
-------------------------	-------	-------------	-----------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	子ども・子育て支援推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	014250000-006		
		予算所管課	福祉局こども育成室				
		連絡先	(078)918-5250				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法			
	事業	子ども・子育て支援推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す「子ども・子育て支援法」の考えを基本に、各種施策を通じて、妊娠、出産期から学童期に至るまでの家庭を切れ目なく支援し、一人一人の子どもが安全かつ安心して健やかに育ち、社会の一員として成長することができる環境を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで、人口増加を目指すことから、就学前児童の人口を成果指標とする。 (目標値は平成32年4月1日実績)	平成31年度	人	17,166
事業内容	<p>1 明石市子ども・子育て会議の運営 待機児童対策をはじめとする本市の子ども・子育て支援施策や明石市子ども・子育て支援事業計画の推進・進捗管理等必要な事項について調査審議を行う。</p> <p>【組織体制】 委員20名(学識経験者、教育・保育施設関係者、公募市民等)</p> <p>【開催実績】 平成27年度 4回開催 平成28年度 3回開催 平成29年度 2回開催</p> <p>【平成29年度の主な審議内容等】 ・子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しについて ・待機児童解消に向けたさらなる追加対策について ・二見こども園について</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	794	8,100	8,894	0	0	0	8,894	0.30	0.00	0.00
29当初予算	1,841	2,430	4,271	0	0	0	4,271	0.00	0.00	0.00
30当初予算	987	2,430	3,417	0	0	0	3,417	0.00	0.00	0.30

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	29年度当初予算事業費明細	報酬	明石市子ども・子育て会議委員への報酬		1,068	30年度当初予算事業費明細	報酬
報償費		計画推進に係る学識経験者への謝礼	180	報償費	計画推進に係る学識経験者への謝礼		47
旅費		研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	130	旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費		10
需用費		事務用品・書籍等	250	需用費	事務用品・書籍等		250
使用料及び賃借料		保護者・地域説明会等会場使用料	150	使用料及び賃借料	保護者・地域説明会等会場使用料		70
その他		研修参加負担金等	63	その他	研修参加負担金等		510
合計(A)			1,841	合計(B)			987

予算増減(B)-(A)	-854	主な理由	会議の運営費等を踏まえた報酬、報償費、旅費の減
--------------------	------	-------------	-------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	公立保育所整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	014250000-008			
		予算所管課	福祉局こども育成室					
		連絡先	(078)918-5247					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	児童福祉施設費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立保育所条例				
	事業	公立保育所整備事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公立保育所 保育所の施設の安全性を確保するなど必要な整備を行い、児童の保育環境を整え、良好な環境の中で保育を行うことを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 保育所の維持管理に必要な整備				
	平成28年度工事 明南保育所屋外便所改修工事 八木保育所便所改修工事				
	平成29年度工事 明南保育所本館園舎便所ほか改修工事 八木保育所園舎屋上防水ほか改修工事				
	平成30年度工事 中尾保育所便所ほか改修工事				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/11	再任用	その他
28決算	53,951	12,930	66,881	0	44,000	0	22,881	正規	1.50	1/10 1/11	0.00
29当初予算	60,000	12,960	72,960	0	47,000	0	25,960	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	39,900	12,960	52,860	0	39,900	0	12,960	任期付	0.30	合計	1.80

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	空調・調理設備等修繕料	4,000			委託料	中尾保育所便所ほか改修工事 実施設計委託
委託料	明南保育所本館便所改修設計	2,800		工事請負費	中尾保育所便所ほか改修工事	36,800	
工事請負費	明南保育所本館便所改修工事 八木保育所屋上防水改修工事	44,200					
備品購入費	空調・調理設備、保育備品等	9,000					
	合計（A）		60,000		合計（B）		39,900

予算増減 (B)-(A)	-20,100	主な理由	包括業務委託による予算の減
-----------------	---------	------	---------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	助産施設入所事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	014250000-009		
		予算所管課	福祉局こども育成室				
		連絡先	(078)918-5092				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明	
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、児童福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市助産の実施に関する要綱			
	事業	助産施設入所事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦から申込みがあったとき、その妊産婦に対し助産施設において助産を行い、妊産婦の母体保護と安全な出産を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	利用者数を経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦の母体保護と安全な出産が確保された指標とする。	平成30年度	人	21
事業内容	1 助産施設として指定を受けた民間の産婦人科で実施 2 国基準により所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。 3 事業実績 【利用者数状況】 平成28年度 18名、平成29年度 18名（見込）、平成30年度 21名（見込）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	7/11 外	0.00
28決算	10,839	810	11,649	3,807	0	245	7,597	正規	0.30	7/11 外	0.00
29当初予算	15,950	2,430	18,380	6,729	0	410	11,241	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	13,050	2,430	15,480	3,485	0	430	11,565	任期付	0.00	合計	0.30

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	助産施設運営に対する委託料	6,650		委託料	助産施設運営に対する委託料	5,750
	扶助費	助産施設保護費	9,300		扶助費	助産施設保護費	7,300
	合計（A）		15,950		合計（B）		13,050

予算増減 (B)-(A)	-2,900	主な理由	利用者数の見込みについて、実績を踏まえて積算したことによる。
-----------------	--------	------	--------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	病児・病後児保育事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	014250000-010		
		予算所管課	福祉局こども育成室				
		連絡先	(078)918-5092				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市病児・病後児保育事業実施要綱			
	事業	病児・病後児保育事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	病気やけがの症状の進行が見られる時期（急性期）または、症状の進行が止まり治癒に向かっている時期（回復期）に当たり、保育所または放課後児童クラブ等での保育が困難な生後6か月から小学校6年生までの児童を、病児保育施設において一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	保護者の子育て支援及び児童の健全育成の達成度合いを測るため、延べ利用者数を指標とする。	平成30年度	人	1,100
事業内容	1 施設数 東部地区1ヶ所、西部地区1ヶ所 2 利用実績 平成28年度 871人、平成29年度 1,000人（見込）、平成30年度 1,100人（見込） 3 利用料 1日 市内児童：2,000円（減免制度あり）、市外児童：3,000円 4 利用時間 月曜日～金曜日：午前7時30分～午後6時（土日祝、年末年始を除く） 5 定員 東部地区 3名/日、西部地区 4名/日				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	22,191	810	23,001	14,169	0	1,570	7,262	正規	0.05	非常勤	0.00
29当初予算	23,932	405	24,337	14,620	0	1,910	7,807	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	24,080	405	24,485	15,800	0	0	8,685	任期付	0.00	合計	0.05

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	印刷製本費	80		需用費	印刷製本費	80
委託料	病児保育事業費	23,852	委託料	病児保育事業費	24,000		
合計（A）			23,932	合計（B）			24,080

予算増減 (B)-(A)	148	主な理由	利用見込み人数増による委託料の増
-------------------------	-----	-------------	------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	私立幼稚園事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142500000-011				
		予算所管課	福祉局こども育成室						
		連絡先	(078)918-5092						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市私立幼稚園第2子以降保育料等軽減補助金交付要綱、明石市私立幼稚園等在籍者の保護者に対する補助金交付要綱、明石市私立幼稚園等就園・就学援助					
	事業	私立幼稚園事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の私立幼稚園及び市外の幼稚園へ運営費を支給することにより、良好な教育環境を整え、質の高い教育の実施を図る。また、私立幼稚園等に通う保護者に対して補助を行うことにより、経済的な負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	私立幼稚園等在籍保護者補助金受給者数	補助金の受給により、経済的負担が軽減された期別の延べ人数を成果指標とする。	平成30年度	人	400
事業内容	1 施設型給付 明石市内の児童が入所しており、子ども・子育て支援新制度に移行した市内の私立幼稚園、市外の公立・私立幼稚園に対して国の定める基準により施設型給付費を支払う。				
	2 多子世帯保育料軽減事業 施設型給付を受けない私立幼稚園に通う第2子以降の世帯に対して補助金を払い保護者の保育料軽減を担う。 第2子(月額)3,500円、第3子以降(月額)4,500円 平成28年度 12人 453,000円支給 平成29年度 22人 935,000円支給(見込)、平成30年度 27人 1,170,000円(見込) ※平成30年度予算から幼児教育振興事業より事業を組み替え				
	3 私立幼稚園等在籍者保護者補助金 施設型給付を受けない私立幼稚園等に通う保護者に対して補助金を払い保護者の保育料軽減を担う。 (月額)1,000円 平成28年度 360人(延べ) 1,454,500円支給 平成29年度 390人(延べ) 1,614,750円支給(見込) 平成30年度 400人(延べ) 1,700,000円支給(見込) ※平成30年度予算から幼児教育振興事業より事業を組み替え				
	4 私立幼稚園等就園・就学援助金 施設型給付を受けない私立幼稚園等に通う保護者に対して就園等の援助金を支払い保護者の保育料軽減を担う。 (月額)800円 平成28年度 360人(延べ) 1,160,400円支給 平成29年度 390人(延べ) 1,291,800円支給(見込) 平成30年度 400人(延べ) 1,440,000円支給(見込) ※平成30年度予算から幼児教育振興事業より事業を組み替え				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他	
28決算	66,560	1,215	67,775	29,335	0	0	38,440	正規	0.20	7/11 外	0.00
29当初予算	21,200	1,620	22,820	12,597	0	0	10,223	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	52,270	1,620	53,890	32,520	0	0	21,370	任期付	0.00	合計	0.20

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	私立幼稚園幼稚園型一時預かり事業	1,200		負担金補助及び交付金	多子世帯保育料軽減事業及び私立幼稚園在籍者保護者補助	2,870
扶助費	施設型給付費	20,000	扶助費	施設型給付費及び就園・就学援助金	49,400		
合計(A)			21,200	合計(B)			52,270

予算増減(B)-(A)	31,070	主な理由	施設型給付費の支給額について、これまでの実績を踏まえて精査したことによる扶助費の増
--------------------	--------	-------------	---

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	私立保育所事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142500000-012	
		予算所管課	福祉局こども育成室			
		連絡先	(078)918-5092			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行規則、明石市保育の必要性の認定に関する基準等を定める規則、私立保育所(園)に係る特別運営費取扱要綱		
	事業	私立保育所事業		実施方法	直営	補助・助成
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		委託	指定管理		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画					

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	明石市内の私立保育所及び市外の保育所への運営費の支給や各種検診等の実施により、良好な保育環境を整え、質の高い保育を実施することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	私立保育所入所児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)	平成30年度	人	55,700
事業内容	1 施設型給付 明石市内の児童が入所している市内の私立保育所及び市外の公立・私立保育所に対して、国の定める基準により施設型給付費を支払う。 2 検診費用 市内の私立保育所の入所児童に対して、歯科検診および眼科検診を行う。 3 駐車場管理・案内業務 市内の私立保育所のうち、公立幼稚園内分園の駐車場管理・案内業務を行う。 <参考> 平成28年4月1日現在の入所児童数 市内私立保育所 3,711人(うち公立幼稚園内分園入所児童数 38人) 市外公立保育所 23人 市外私立保育所 106人 平成29年4月1日現在の入所児童数 市内私立保育所 4,029人(うち公立幼稚園内分園入所児童数 77人) 市外公立保育所 19人 市外私立保育所 88人 平成30年4月1日時点の入所児童数(見込) 市内私立保育所 4,542人(うち公立幼稚園内分園入所児童数 106人) 市外公立保育所 20人 市外私立保育所 96人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.25	7/11/11	0.00
28決算	4,250,191	15,805	4,265,996	2,031,422	0	752,269	1,482,305	正規	2.25	7/11/11	0.00
29当初予算	5,300,000	19,855	5,319,855	2,446,695	0	700,740	2,172,420	再任用	0.40	その他	0.10
30当初予算	4,892,000	19,855	4,911,855	2,402,743	0	649,000	1,860,112	任期付	0.00	合計	2.75

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	私立保育所歯科検診・眼科検診 駐車場管理・案内業務委託	8,000		委託料	私立保育所歯科検診・眼科検診 駐車場管理・案内業務委託	9,000
	負担金補助及び交付金	一時預かり事業	31,000	扶助費	施設型給付費	4,883,000	
	扶助費	施設型給付費 ほか	5,261,000				
	合計(A)		5,300,000		合計(B)		4,892,000

予算増減(B)-(A)	-408,000	主な理由	入所児童数について、これまでの実績を踏まえて精査したことによる扶助費の減 事業の組み替えによる扶助費の減 ※一時預かり事業は一時預かり事業へ組み替え
-------------	----------	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	私立認定こども園事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	014250000-013		
		予算所管課	福祉局こども育成室				
		連絡先	(078)918-5092				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法			
	事業	私立認定こども園事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の私立認定こども園、市外の公立・私立認定こども園への運営費の支給や各種検診の実施により、良好な保育環境を整え保護者の就労支援や子育て支援を行い、質の高い保育を実施することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	私立認定こども園入所児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したついでに待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)	平成30年度	人	11,900
事業内容	1 施設型給付 明石市内の児童が入所している市内私立認定こども園及び市外の公立・私立認定こども園に対して、国の定める基準により施設型給付費を支払う。 2 検診費用 市内の私立認定こども園の入所児童に対して、眼科検診を行う。 <参考> 平成28年4月1日現在の入所児童数 市内私立認定こども園 105人 市外私立認定こども園 411人 平成29年4月1日現在の入所児童数 市内私立認定こども園 321人 市外私立認定こども園 447人 平成30年4月1日時点の入所児童数(見込) 市内私立認定こども園 511人 市外私立認定こども園 480人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	312,224	5,670	317,894	147,416	0	0	170,478	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	595,000	6,480	601,480	331,874	0	0	269,606	任期付	0.00	合計	0.80
30当初予算	697,300	6,480	703,780	394,309	0	0	309,471				

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	歯科検診委託料・眼科検診委託料	375		委託料	歯科検診委託料・眼科検診委託料	300
	負担金補助及び交付金	一時預かり事業	12,000	扶助費	施設型給付費	697,000	
	扶助費	施設型給付費 ほか	582,625				
	合計(A)		595,000		合計(B)		697,300

予算増減(B)-(A)	102,300	主な理由	新規園の開設による対象施設数の増 ※一時預かり事業は一時預かり事業へ組み替え
--------------------	---------	-------------	---

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	一時預かり事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	福祉局こども育成室				
		連絡先	(078)918-5092				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、明石市一時預かり事業補助金交付要綱			
	事業	一時預かり事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一時預かり事業を実施する私立保育所等に対して補助金を交付し事業を円滑に推進することにより、就労や冠婚葬祭により家庭での保育が困難となる場合又は育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年間利用者数(延べ人数)	私立保育所等における一般型一時預かり事業の年間利用者数。在宅子育て家庭の育児負担の軽減効果を測る指標とする。	平成30年度	人	2,850
年間利用者数(延べ人数)	私立認定こども園等における幼稚園型一時預かり事業の年間利用者数。子育て環境の充実度を測る指標とする。	平成30年度	人	4,600	
事業内容	※ 平成30年度から次の事業より組み換え 私立幼稚園事業、私立保育所事業、私立認定こども園事業				
	1 一般型一時預かり事業 保護者の冠婚葬祭や就労等により一時的に家庭での保育をすることができない児童を保育する事業				
	(1) 補助対象施設 市内の私立保育所など 【事業実績・見込】平成28年度 保育所 10か所、平成29年度 保育所 6か所(見込)、平成30年度 7か所(見込)				
	(2) 利用対象者 就学前児童 【事業実績・見込】平成28年度 延べ5,777人、平成29年度 延べ2,260人(見込)、平成30年度 延べ2,850人(見込)				
	2 幼稚園型一時預かり事業 保護者の就労等により一時的に保育することができない主に1号認定児童を、教育時間の前後又は長期休業日等に保育する事業				
(1) 補助対象施設 市内外の私立認定こども園など 【事業実績・見込】私立認定こども園 4か所、平成29年度 私立認定こども園 11か所(見込)、平成30年度 12か所(見込)					
(2) 利用対象者 明石市が支給認定を行った1号認定児童、明石市内に住所を有する就学前児童 【事業実績・見込】平成28年度 延べ1,797人、平成29年度 延べ3,960人(見込)、平成30年度 4,600人(見込)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用
28決算	0	0	0	0	0	0	0			
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
30当初予算	30,000	0	30,000	14,400	0	0	15,600	任期付		合計 0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	合計 (A)		0		合計 (B)		30,000	

予算増減 (B)-(A)	30,000	主な理由	平成30年度より既存事業から組み換えたため
---------------------	--------	-------------	-----------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害児保育助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	福祉局こども育成室				
		連絡先	(078)918-5092				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、明石市障害児保育助成事業実施要綱			
	事業	障害児保育助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害を有する児童を受入れている私立保育所等が当該児童の保育の実施のため、保育士等の増員を行った場合において、その経費の一部を助成することにより、障害を有する児童の保育を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	保育士等の加配人数	障害を有する児童の保育を主に担当する保育士等の人数。障害を有する児童の保育を適切に確保できているかを測る指標とする。	平成30年度	人	44
児童数	事業の対象となる、障害を有する児童の人数。障害を有する児童の保育の充実度を測る指標とする。	平成30年度	人	172	
事業内容	※ 平成30年度から次の事業より組み換え 私立保育所事業、私立認定こども園事業				
	1 助成対象施設 助成基準を満たす市内の私立保育所、認定こども園				
	2 助成基準・助成額 (1) 障害児が1人以上在籍しており、保育士等が1人加配されている 月額150千円 (2) 軽度障害児が5人以上在籍しており、保育士等が1人加配されている 月額120千円				
	3 助成実績・見込 平成28年度 30施設、保育士等の加配人数37人 平成29年度 33施設、保育士等の加配人数40人 ※見込 平成30年度 35施設、保育士等の加配人数44人 ※見込				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用
28決算	0	0	0	0	0	0	0			
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	その他	
30当初予算	65,000	0	65,000	1,044	0	0	63,956	任期付	合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						扶助費	障害児保育事業助成金	65,000
		合計(A)			0		合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	65,000	主な理由	平成30年度より既存事業から組み換えたため
-------------------------	--------	-------------	-----------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	産休等代替職員費補助事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>		
		予算所管課	福祉局こども育成室			
		連絡先	(078)918-5092			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等			
	事業	産休等代替職員費補助事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保育所・認定こども園等の保育士等が出産又は傷病のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、その産休等職員の職務を行わせるための代替職員を当該施設が雇用するために必要な経費を助成することにより、産休等の取得を促進するとともに、施設における児童の処遇を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	産休等職員の人数	制度を活用し、産休等の長期休暇を取得した職員の数。保育士等の労働環境を改善した指標とする。	平成30年度	人	3

事業内容	※ 中核市移行に伴い拡充した事業				
	1 事業の概要 産休等の長期休暇を取得する職員の代替職員を雇用するために必要な経費の全部又は一部を助成する。				
	(1) 補助対象施設 保育所、認定こども園、小規模保育事業所				
	(2) 補助基準額(代替職員の人件費) 時給1,300円				
	2 事業の実績・見込(制度を活用する産休等職員の人数) 平成30年度 3人(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
30当初予算	3,100	0	3,100	0	0	0	3,100	任期付		合計
										0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						扶助費	産休等代替職員費補助金	3,100
	合計(A)		0		合計(B)		3,100	

予算増減(B)-(A)	3,100	主な理由	
--------------------	-------	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	民間社会福祉施設運営支援事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>		
		予算所管課	福祉局こども育成室			
		連絡先	(078)918-5092			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 30 年度
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等			
	事業	民間社会福祉施設運営支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	利用者の処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している民間社会福祉施設等に対して、人件費を支援することにより、利用者の処遇の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	職員の加配人数	配置基準より多く配置されている職員の人数。保育の質の向上を測る指標とする。	平成30年度	人	140
事業内容	※ 中核市移行に伴い拡充した事業				
	1 事業の概要 民間社会福祉施設等が配置基準より多く職員を配置するために必要な経費の全部又は一部を助成する。				
	(1) 補助対象施設 保育所、認定こども園、小規模保育事業所				
	(2) 補助対象となる職員の職種 施設で勤務する全ての職員				
	(3) 補助基準額 配置基準より多く配置している職員1人あたり 年額90千円(職員の平均勤務年数が11年以上の場合は、108千円)				
2 事業の見込(加配職員の人数) 平成30年度 140人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0			
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		
30当初予算	25,000	0	25,000	0	0	0	25,000	任期付		合計 0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						扶助費	民間社会福祉施設運営支援事業補助金	25,000
	合計(A)		0		合計(B)		25,000	

予算増減(B)-(A)	25,000	主な理由	
--------------------	--------	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	公立保育所運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	014250000-016			
		予算所管課	福祉局こども育成室					
		連絡先	(078)918-5149/5247					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	保育所費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立保育所条例				
	事業	公立保育所運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内の公立保育所 保育に欠ける児童を保護者に代わって保育所で保育することにより、児童の健全な育成を支援するとともに、子育て世代が安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを実現することを目的とする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
給食調理業務の民間委託化	人件費に係る費用を削減し、退職者不補充による欠員に対応した給食調理業務委託実施園を指標とする。	37	園	8

事業内容

1 公立保育所の運営
 (1) 保育の実施
 (2) 給食の実施(公立保育所11か所中、8か所で民間委託を導入)
 (3) 施設の維持管理

<参考>
 平成29年4月1日現在の入所児童数 公立保育所1,172人 公立認定こども園96人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	322,873	1,342,315	1,665,188	350	0	240,669	1,424,169	0.00	102.30	0.00	0.00
29当初予算	336,993	1,346,840	1,683,833	550	0	255,408	1,427,875	0.60	0.60	223.40	223.40
30当初予算	317,373	1,346,840	1,664,213	730	0	244,298	1,419,185	0.70	0.70	327.00	327.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬	3,273		報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬	3,260
需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	183,715	需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	174,952		
役務費	電話料、クリーニング、検査料等	4,390	役務費	電話料、クリーニング、検査料等	4,482		
委託料	公立保育所に係る委託料	133,693	委託料	公立保育所に係る委託料	124,219		
使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	5,244	使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	3,860		
その他	報償、旅費、備品購入費、負担金、補助及び交付金	6,678	その他	報償、旅費、備品購入費、負担金、補助及び交付金	6,600		
合計(A)			336,993	合計(B)			317,373

予算増減(B)-(A)	-19,620	主な理由	実績に基づく予算要求に応じた査定であったため
--------------------	---------	-------------	------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	幼稚園預かり保育事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142500000-018			
		予算所管課	福祉局こども育成室					
		連絡先	(078)918-5149					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	教育費	連絡先					
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
	目	幼稚園費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等				
	事業	幼稚園預かり保育事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立幼稚園の園児、保護者および教職員 幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育て支援に加えて、就労支援（保育所入所待機児童対策）を充実させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年間利用者数	預かり保育実施園における年間利用者数	30	人	31,600
事業内容	1 市立幼稚園13園において実施している預かり保育について、就労世帯に対応するために預かり時間を8時から開始、18時まで延長時間を延長するとともに、3歳児保育実施園については3歳児の預かり保育も実施する。 2 預かり保育実施園を20数箇所程度に拡大するための整備を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	7,799	31,700	39,499	9,722	0	13,146	16,631	正規	0.40	非常勤	0.00
29当初予算	8,154	30,210	38,364	10,586	0	20,000	7,778	再任用	0.00	その他	17.00
30当初予算	179,167	30,210	209,377	57,834	0	19,500	132,043	任期付	0.10	合計	17.50

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品費、利用券等の印刷製本費	427		需用費	預かり保育室整備用	46,991
需用費	園児用湯茶等	24	役務費	預かり保育室整備用	2,880		
委託料	預かり保育委託料(大久保南・錦浦)	7,679	委託料	預かり保育委託料(大久保南・錦浦)	18,042		
報償費	委託実施団体選定委員謝礼	24	備品購入費	預かり保育用備品	110,780		
			その他	子育て支援員研修等	474		
	合計(A)	8,154		合計(B)	179,167		

予算増減(B)-(A)	171,013	主な理由	預かり保育実施園拡大のため
--------------------	---------	-------------	---------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	幼稚園管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	014250000-017		
		予算所管課	福祉局こども育成室				
		連絡先	(078)918-5149/5247				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	幼稚園費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等			
	事業	幼稚園管理運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立幼稚園の園児および教職員 市立幼稚園における教育課程を実施するために必要な経費を負担し、園児らに対する幼児教育を円滑に実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 各幼稚園に園の規模に応じて予算を配当し、園で必要な物品の購入等を行う。 2 各幼稚園で共通して購入する物品を取りまとめ、一括して購入する。 3 各幼稚園の故障、または老朽化した空調機、非常放送設備等の更新を行う。 4 各幼稚園の光熱水費、電話料金、NHK受信料、事務機器リース料の支払いを行う。 5 各幼稚園の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	49,675	18,020	67,695	0	0	142,249	-74,554	正規	1.80	7/11 外	0.00
29当初予算	52,730	17,820	70,550	0	0	113,966	-43,416	再任用	0.00	その他	0.50
30当初予算	49,800	17,820	67,620	21,560	0	177,943	-131,883	任期付	0.70	合計	3.00

区分 (節)	内容	金額	区分 (節)	内容	金額
需用費	教材等の消耗品費、印刷製本費、修繕料等	12,000	需用費	教材等の消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	11,880
需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水費	23,250	需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水費	23,050
需用費	園児用・来客用湯茶等	280	役務費	電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	3,710
役務費	電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	3,710	委託料	教務用パソコン保守	99
使用料及び賃借料	コピー・ダスキン等使用料、パソコンリース料	2,450	使用料及び賃借料	コピー・ダスキン等使用料、パソコンリース料	2,021
備品購入費	教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等	11,040	備品購入費	教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等	9,040
合計 (A)		52,730	合計 (B)		49,800

予算増減 (B)-(A)	-2,930	主な理由	包括業務委託による予算の減
---------------------	--------	-------------	---------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	幼稚園保健・体育事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142500000-019		
		予算所管課	福祉局こども育成室				
		連絡先	(078)918-5149/5247				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	幼稚園費	根拠法令・要綱等	学校保健安全法、幼稚園教育要領			
	事業	幼稚園保健・体育事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン			委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市立幼稚園の園児、および遊具等の体育用設備、並びに保健室用備品 遊具等の体育用設備や保健室用備品を整備することで、幼児期における心身の発達、および健康の保持増長を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

- 1 各幼稚園の保健室用備品、消耗品の購入を行う。
- 2 各幼稚園の保健室用備品(身長計・体重計・オージオメーター等)の維持管理を行う。
- 3 各幼稚園の体育用備品、消耗品の購入を行う。
- 4 各幼稚園の体育用設備(遊具等)の維持管理を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	11,831	7,405	19,236	0	0	0	19,236	正規	0.85	7/11/1	0.00
29当初予算	11,850	7,425	19,275	0	0	0	19,275	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	4,850	7,425	12,275	0	0	0	12,275	任期付	0.20	合計	1.05

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	体育用・保健室用消耗品費、体育用設備・保健室用備品の修繕	9,960		2,960	需用費	体育用・保健室用消耗品費、体育用設備・保健室用備品の修繕
役務費	保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等	500	500	役務費	保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等	500	
備品購入費	体育用・保健室用備品、遊具更新等	1,390	1,390	備品購入費	体育用・保健室用備品、遊具更新等	1,390	
合計(A)			11,850	合計(B)			4,850

予算増減(B)-(A)	-7,000	主な理由	包括業務委託による予算の減
--------------------	--------	-------------	---------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	幼稚園施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	014250000-020				
		予算所管課	福祉局こども育成室						
		連絡先	(078)918-5247						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	教育費	連絡先						
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
	目	幼稚園費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、学習指導要領					
	事業	幼稚園施設維持補修事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立幼稚園の園児、教職員、保護者、地域住民、および施設、設備 市立幼稚園の施設や設備の補修、維持管理を適切に行うことで、施設の延命化を図るとともに、安全で良好な教育環境を維持する。また、園児、教職員、保護者、地域住民らが協力して幼稚園施設の改善を行うことで、幼稚園・家庭・地域社会の連携を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 専門業者による施設、設備の保守点検(機械警備、樹木剪定等)を行う。				
	2 樹木剪定、および市民との協働による園庭芝生の維持管理や花壇の整備等の環境整備を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 外	再任用	その他
28決算	32,152	12,930	45,082	0	0	0	45,082	正規	1.50	1/10 外	0.00
29当初予算	32,167	12,960	45,127	0	0	0	45,127	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	15,173	12,960	28,133	0	0	0	28,133	任期付	0.30	合計	1.80

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設・設備の修繕料、床面補修、美化・緑化活動用消耗品等	22,500		需用費	美化・緑化活動用消耗品等	6,100
委託料	消防設備点検、機械警備、樹木剪定委託等	9,667	委託料	機械警備、樹木剪定委託等	9,073		
合計 (A)			32,167	合計 (B)			15,173

予算増減 (B)-(A)	-16,994	主な理由	包括業務委託による予算の減
---------------------	---------	-------------	---------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	幼児教育振興事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	014250000-021				
		予算所管課	福祉局こども育成室						
		連絡先	(078)918-5149/5093						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	教育費	連絡先						
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
	目	幼稚園費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市市学校法人助成条例、明石市教育委員会事務局事務分掌規則、幼稚園教育要領等					
	事業	幼児教育振興事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	あかし教育プラン			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	幼稚園の園児、保護者、および市立幼稚園の教職員、並びにこども育成室職員 幼児教育の充実、保育内容の深化、教職員の専門性向上を図るとともに、市立幼稚園の安定的な運営、および私立幼稚園や多子世帯の保護者の経済的負担軽減により、幼児教育の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	保育料等の助成を行った旧制度私立幼稚園に児童が在籍する保護者	保育料等の助成を行い経済的負担を軽減した保護者数を指標とすることにより、保護者・児童に多様な教育を受ける機会を保障し幼児教育の推進を図れているかを確認する。	平成29年度	人	120
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 市立幼稚園の指定園において幼児教育研究を行う。 2 市立幼稚園で地区毎にグループ研究を行う。 3 市立幼稚園の教職員の資質向上、指導力向上のため、各種研修へ参加する。 4 市立幼稚園の教職員等の採用試験を行う。 5 市立幼稚園の入退園に関する事務等の支援を行う。 				
	<参考>				
	平成29年5月1日現在の公立幼稚園(27園)の就園児童数 2,620人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	14,153	1,211,790	1,225,943	3,442	0	0	1,222,501	正規	88.65	非常勤	0.00
29当初予算	18,005	1,116,195	1,134,200	2,640	0	0	1,131,560	再任用	13.00	その他	171.00
30当初予算	9,449	1,116,195	1,125,644	0	0	0	1,125,644	任期付	0.90	合計	273.55

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修参加旅費、本庁連絡用旅費等	6,000		報償費	研修講師謝礼	946
委託料	幼児教育研究委託料、採用試験問題作成委託料等	1,110	旅費	研修参加旅費、本庁連絡用旅費等	6,000		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	1,250	需用費	就園事務用、事務局用消耗品等	1,103		
負担金補助及び交付金	私立保護者、多子世帯保育料軽減	5,982	使用料及び賃借料	就園相談会場使用料等	150		
扶助費	私立就園・就学援助扶助費	1,407	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	1,250		
その他	研究会用講師謝礼、就園事務用・事務局用消耗品等	2,256					
合計(A)			18,005	合計(B)			9,449

予算増減(B)-(A)	-8,556	主な理由	多子世帯保育料軽減事業等が私立幼稚園事業に移ったため
-------------	--------	------	----------------------------